

6) - 3 大規模災害時における災害公営住宅の供給戸数の算定及び調整の方法に関する検討【安全・安心】

Consideration about Estimation and Adjustment Method for Supply Volume of Disaster Public Housing in the case of Large-scale Disasters

(研究期間 平成 28～30 年度)

住宅・都市研究グループ
Dept. of Housing and Urban Planning

米野 史健
MENO Fumitake

In the case of large-scale disasters, local governments supplied disaster public housing for disaster victims who could not rebuild their own houses. It is important to grasp the demand for public housing and fix required number of units for quick supply, but it is difficult because demands of disaster victims will change with each survey. This Study examines actual condition of estimation and adjustment for supply volume of disaster public housing in the past disasters and the present reconstruction efforts, considers methods to calculate the appropriate number of houses.

[研究開発の目的及び経過]

大規模な災害で住まいを失ったが自力再建が出来ない被災者に対しては、災害公営住宅が供給される。出来るだけ早く供給するには、必要戸数を早期に算定して建設に入る必要があり、そのために被災者への住宅再建意向調査等が繰り返し行われるが、調査のたびに希望が変化する部分があり、必要な供給戸数の算定は難しい。

本研究では、大規模災害時の災害公営住宅の供給戸数の算定及び調整の方法を検討するため、意向調査等に基づく必要戸数の算出方法と供給計画への反映状況について実態を把握し、災害公営住宅の供給戸数を算出・調整するための適切な手順と検討上の留意点をとりまとめる。

[研究開発の内容]

以下の①～③の作業を、過去に発生し供給が完了した災害（新潟県中越地震等）のほか、復興終期を迎え最終の戸数が調整される災害（東日本大震災）、及び戸数算定中の直近の災害（熊本地震等）を対象に実施する。

①当初必要戸数の算定方法に関する実態把握

災害公営住宅の供給計画策定に際して、整備が必要な戸数を当初の時点でどのように算定したのか、各県・市町村での検討の実態を明らかにする。必要戸数の算定の根拠としては一般に被災者への住宅再建意向調査等が用いられていることから、これらの意向調査の実施状況及び内容・回答結果を把握し整理するとともに、結果を受けてどのような判断を行って供給計画での戸数を定めたかを確認・考察する。

②入居希望の変動状況の把握とその要因に関する検討

応急仮設住宅等で暮らす被災者への住宅再建意向調査等は繰り返し行われるが、調査のたびに災害公営住宅へ

の入居希望数は変化する傾向がみられ、また実際の入居募集でも意向調査時点とは異なる申込行動がみられるため、各回の調査内容や回答結果を整理して、入居希望の変動の実態を明らかにする。あわせて変動が生じる要因について、各調査時点での復興の進捗状況や住宅再建支援策の内容、及び被災者の意識などを元に考察する。

③希望変動を踏まえた供給戸数の調整に関する実態把握

各時点の意向調査等による入居希望数の変動を受けて、災害公営住宅の供給計画戸数をどのような形で調整（見直し）を行ったか、各県・市町村での検討の実態を明らかにする。前記②で整理した入居希望の変動状況と、実際の供給計画戸数の変化を照らし合わせて関係性を示すとともに、どんな論理や方法に基づいて見直しを実施したのかを分析する。その際には中長期的なストック管理の観点がどう影響したかも考察する。

[研究開発の結果]

1) 過去災害での実態

以下の 7 災害の被災市町村を対象として、関連する文献の調査（資料等の収集整理）及び災害公営住宅に関わった担当者へのヒアリング調査を行った。

[文献調査及びヒアリング調査]

- ・新潟県中越地震：長岡市, 山古志村, 川口町, 小千谷市
- ・能登半島地震：輪島市及び石川県
- ・新潟県中越沖地震：柏崎市
- ・紀伊半島豪雨災害：奈良県十津川村

[文献調査]

- ・北海道南西沖地震：奥尻町
- ・阪神・淡路大震災：一宮町, 東浦町
- ・福岡県西方沖地震：福岡市（玄海島）

これらの調査で入居希望の変動状況が把握された。また当初必要戸数の算定及び希望変動を踏まえた戸数調整の方法に関して、初期アンケートで入居希望数の大枠を掴んだ上で個別ヒアリングを行い必要数を算定していること、初期の希望戸数のうち確実に整備出来る分を早期着手した上で以降の意向確認で希望が増えた場合には小規模団地の追加整備で調整していたこと、などが確認された。以上の実態を図 1, 2 に示す形式で整理した。

なお、入居希望の変動要因に関しては、現場担当者の実感に基づく見解は把握出来たが、具体的記録等は残っておらず実証的な形で確認は出来なかった。

2) 東日本大震災での実態

岩手県・宮城県・福島県の計 44 市町村に関して、震災後 5 年間の住宅再建意向調査等の実施状況をとりまとめて、建築研究資料『災害公営住宅等に係る意向把握方法に関する研究』(H28.12)として公表した。

詳細な実態に関しては、以下の市町村を対象に、関連する文献の調査(資料等の収集整理)及び災害公営住宅に関わった担当者へのヒアリング調査を行った。

- [文献調査及びヒアリング調査]
宮城県多賀城市, 亘理町, 南三陸町
- [文献調査]
岩手県野田村, 釜石市, 宮城県気仙沼市

これらの調査より、入居希望の変動状況に関して、震災後の各時点での意向調査に基づく希望数を把握するとともに、復興事業の進捗状況の影響を受ける形で調査のたびに変動していることを確認した。当初必要戸数の算

定に関しては、震災後 1 年以内に住宅再建のアンケート調査等を実施し、災害公営住宅の希望世帯数を元に、未回答者等も考慮して概算していたことを確認した。戸数調整の方法に関しては、繰り返し実施される意向調査の希望数に基づいて計画を変更し、仮申込等の最終確認をもって戸数を確定し建設に入っていたが、以降の募集や再確認で実際の数は増減しており、空き住戸の追加募集や新規住戸の追加整備が必要な状況がわかった。

なお、整備は全体に遅れており未完了の所も多かったため、最終的な戸数調整や入居状況も含めた調査はまだ難しく、対象数は当初予定より少なくなった。

3) 直近の災害での実態

平成 28 年の熊本地震及び平成 30 年の西日本豪雨に関して、被災市町村での災害公営住宅をはじめとする住宅復興の検討を支援するため、国土交通省住宅局が実施した「住まい・集落等の復旧・復興に係る検討業務」に技術指導として参画し、住宅再建意向調査の企画や災害公営住宅当初必要戸数の算定に関して、実践的な支援・助言を行うとともに、参与観察的な形で実態を把握した。担当として支援を行ったのは以下の市町村である。

- [熊本地震]
熊本県益城町, 御船町, 甲佐町
- [西日本豪雨]
岡山県倉敷市, 総社市, 愛媛県大洲市, 西予市, 宇和島市

これらの支援は当初必要戸数の算定に関する 1) 過去災害及び 2) 東日本大震災の調査結果を踏まえており、本課題の成果が活用可能であることが確認出来た。

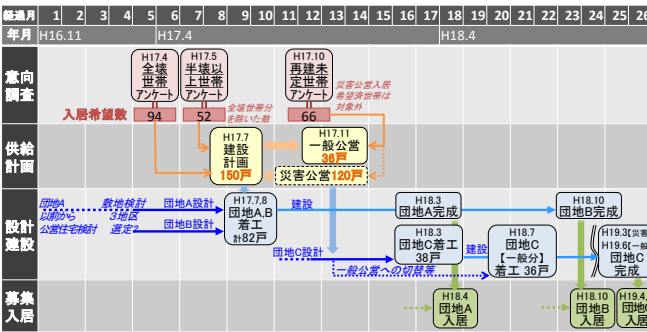


図 1 新潟県中越地震・長岡市における災害公営住宅の整備過程(左)と戸数の算定・調整(右)

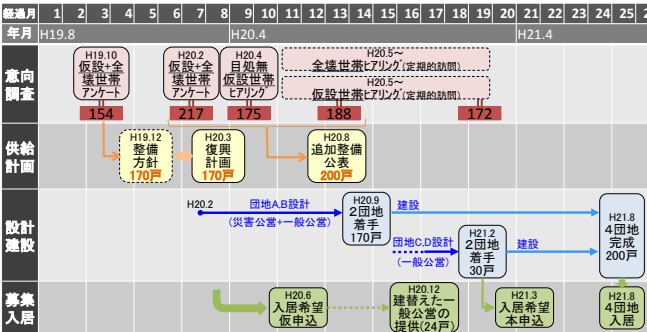
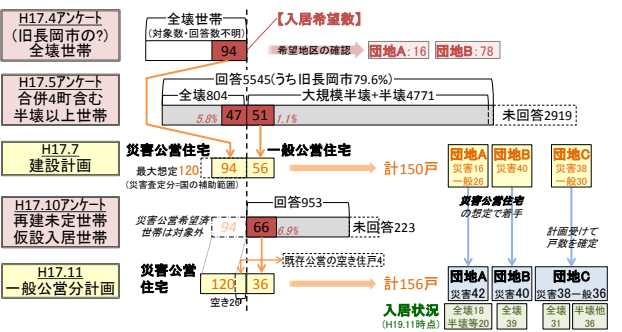


図 2 新潟県中越地震・柏崎市における災害公営住宅の整備過程(左)と戸数の算定・調整(右)

